

ユニバーサルサービス制度における番号単価の算定について

令和元年 9 月 1 9 日
一般社団法人 電気通信事業者協会
支援業務室

1. 平成30年度におけるNTT東日本・西日本のユニバーサルサービス収支表（基礎的電気通信役務収支表）について

・平成30年度におけるNTT東日本・西日本のユニバーサルサービス収支の状況は、NTT東日本で▲172億円、NTT西日本で▲223億円の赤字（東西計で▲395億円）となっている。

○平成30年度ユニバーサルサービス収支表（単位：百万円）

NTT東日本				NTT西日本		
	営業収益	営業費用	営業損益	営業収益	営業費用	営業損益
加入電話	179,198	194,441	▲15,243	180,315	201,319	▲21,004
基本料	179,198	194,324	▲15,125	180,315	201,255	▲20,940
緊急通報	—	117	▲117	—	64	▲64
第一種公衆電話	562	2,479	▲1,917	254	1,584	▲1,329
市内通信	561	2,474	▲1,913	253	1,579	▲1,325
離島特例通信	0	2	▲2	0	3	▲2
緊急通報	—	2	▲2	—	1	▲1
合計	179,760	196,921	▲17,161	180,569	202,904	▲22,334
(参考) 前年度	192,871	219,936	▲27,065	193,948	220,407	▲26,459
増減	▲13,110	▲23,014	+9,904	▲13,378	▲17,503	+4,124

2. ユニバーサルサービスに係る原価・収益に基づく補てん対象額の算定について

・ L R I Cモデルに従って算定されたユニバーサルサービスに係る原価・収益に基づき、補てん対象額を算定。

①加入電話・基本料

<補てん対象額の算定方法>

「全国平均費用+標準偏差の2倍」(基準単価)をベンチマークとし、これを超える部分を補てん対象額とする。<ベンチマーク方式>(算定に当ってはIP電話への移行回線数を現に加入電話の提供の用に供しているものとみなして計算※)

(提供エリア全体の収益・原価〔億円〕)

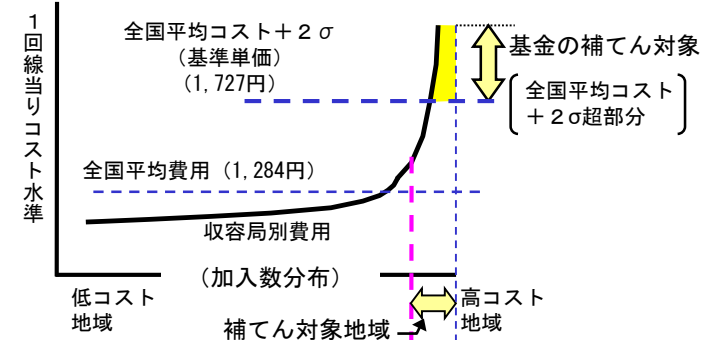
	収益	原価(報酬を含む)			赤字	(参考) 加入電話回線数※ (万回線)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	1,788	2,941	540	3,480	▲1,692	2,167
NTT西日本	1,796	2,909	550	3,459	▲1,662	2,337
合計	3,585	5,849	1,090	6,939	▲3,354	4,504
(参考)前年度	3,848	5,844	1,252	7,097	▲3,248	4,538
増減	▲264	+5	▲163	▲158	▲106	▲34

(補てん対象の高コストエリアの原価〔百万円〕)

	①補てん対象地域 の実績原価 (算定対象原価)	②対象回線数に 基準単価を乗じた額 (基準原価)	③基準単価を 下回る額	④基準原価を 上回る額 (=①-②+③)	(参考) 加入電話回線数 (万回線)
NTT東日本	34,216	37,930	5,494	1,779	183.0 <4.1%>
NTT西日本	8,172	7,814	649	1,007	37.7 <0.8%>
合計	42,387	45,745	6,143	2,786	220.7 <4.9%>

高コストから順に
4.9%を抽出

(参考) 加入電話基本料の補てん対象額算定の仕組み



補てん対象額

②加入電話・緊急通報

<補てん対象額の算定方法>

基本料の高コスト上位4.9%（東西計）の加入者回線数に対応した原価

（提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕）

	収益	原価（報酬を含む）			赤字	（参考） 加入電話回線数 （万回線）
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	—	190	0	191	▲191	838
NTT西日本	—	125	0	125	▲125	854
合計	—	315	1	316	▲316	1,692
（参考）前年度	—	352	2	354	▲354	1,813
増減	—	▲37	▲1	▲38	+38	▲122

（補てん対象の高コスト4.9%エリアの原価〔百万円〕）

	補てん対象地域 に相当する原価	（参考） 加入電話回線数 （万回線）
NTT東日本	19	36.4 <2.2%>
NTT西日本	14	46.5 <2.7%>
合計	33	82.9 <4.9%>
（参考）前年度	37	88.8
増減	▲4	▲6.0

補てん対象額

③第一種公衆電話(市内通信)

<補てん対象額の算定方法>
「原価－収益」の収支差額

(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価(報酬を含む)			原価－収益 (=赤字額)	(参考) 第一種公衆電話 台数(台)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	561	2,455	95	2,549	1,988	57,983
NTT西日本	254	2,048	20	2,068	1,814	50,672
合計	815	4,503	115	4,618	3,802	108,655
(参考)前年度	920	4,514	113	4,626	3,706	
増減	▲105	▲11	+2	▲9	+97	

補てん対象額

④第一種公衆電話(離島特例通信)

<補てん対象額の算定方法>
「原価－収益」の収支差額

(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価(報酬を含む)			原価－収益 (=赤字額)	(参考) 第一種公衆電話 台数(台)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	1	2	0	2	2	11,245
NTT西日本	1	4	0	4	4	2,605
合計	1	7	0	7	5	13,850
(参考)前年度	1	7	0	7	6	
増減	▲0	▲1	▲0	▲1	▲0	

補てん対象額

⑤ 第一種公衆電話・緊急通報

＜補てん対象額の算定方法＞
「原価－収益」の収支差額

(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価 (報酬を含む)			原価－収益 (=赤字額)	(参考) 第一種公衆電話 台数 (台)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	—	1	0	1	1	57,983
NTT西日本	—	1	0	1	1	50,672
合計	—	2	0	2	2	108,655
(参考) 前年度	—	2	0	2	2	
増減	—	▲0	▲0	▲0	▲0	

補てん対象額

3. 補てん対象額と番号単価

・補てん対象額に支援業務費を加算し予測前年度過不足額を減算した額を、1月～12月の予測番号総数で除すことにより、各事業者が負担する（合算）番号単価を算定。

○補てん対象額

	加入電話		第一種公衆電話			合計
	基本料	緊急通報	市内通信	離島特例通信	緊急通報	
NTT東日本	1,779百万円	19百万円	1,988百万円	2百万円	1百万円	3,788百万円
NTT西日本	1,007百万円	14百万円	1,814百万円	4百万円	1百万円	2,840百万円
東西計	2,786百万円	33百万円	3,802百万円	5百万円	2百万円	6,628百万円
(参考) 前年度	2,794百万円	37百万円	3,706百万円	6百万円	2百万円	6,545百万円
増減	▲9百万円	▲4百万円	+97百万円	▲0百万円	▲0百万円	+83百万円

○支援業務費

(令和元年予算額：予算額 74百万円 - 前期繰越額 11百万円)

63百万円

(平成30年予算額：42百万円)

○予測前年度過不足額

322百万円

○番号単価

(合算) 番号単価 =
$$\frac{\text{補てん対象額 (6,628百万円)} + \text{支援業務費 (63百万円)} - \text{予測前年度過不足額 (322百万円)}}{\text{令和2年1月～12月までの予測算定対象電気通信番号の総数の合計 (2,929百万番号)}} = 2.174731029\text{円/月・番号}$$



(合算) 番号単価

2円/月・番号
 (うち、東日本分：1.143146900円
 西日本分：0.856853100円)

<前年度(7月～12月)>
 3円/月・番号
 NTT東日本分：1.70253511円
 NTT西日本分：1.29746489円

(注) ・東西合算の番号単価は整数未満を四捨五入
 ・東西別の番号単価は、合算単価を東西の補てん対象額の割合で案分